

---

# 復興に関する町民アンケート 中間速報の概要

2011/11/18現在のデータに基づく

# 調査概要

---

## ▶ 調査目的

福島第一原発事故により避難生活を送られる町民の皆様の、避難生活での課題や要望、浪江町への帰還に対する意識、今後の復旧・復興への意見を把握するために実施しました。

## ▶ 調査対象

高校生以上の全町民

## ▶ 調査方法・時期

郵送により配布、回収(平成23年11月)

## ▶ 配布数

18,448人(9,816世帯)

## ▶ 回収数・率(11/18現在)

10,487(56.8%)

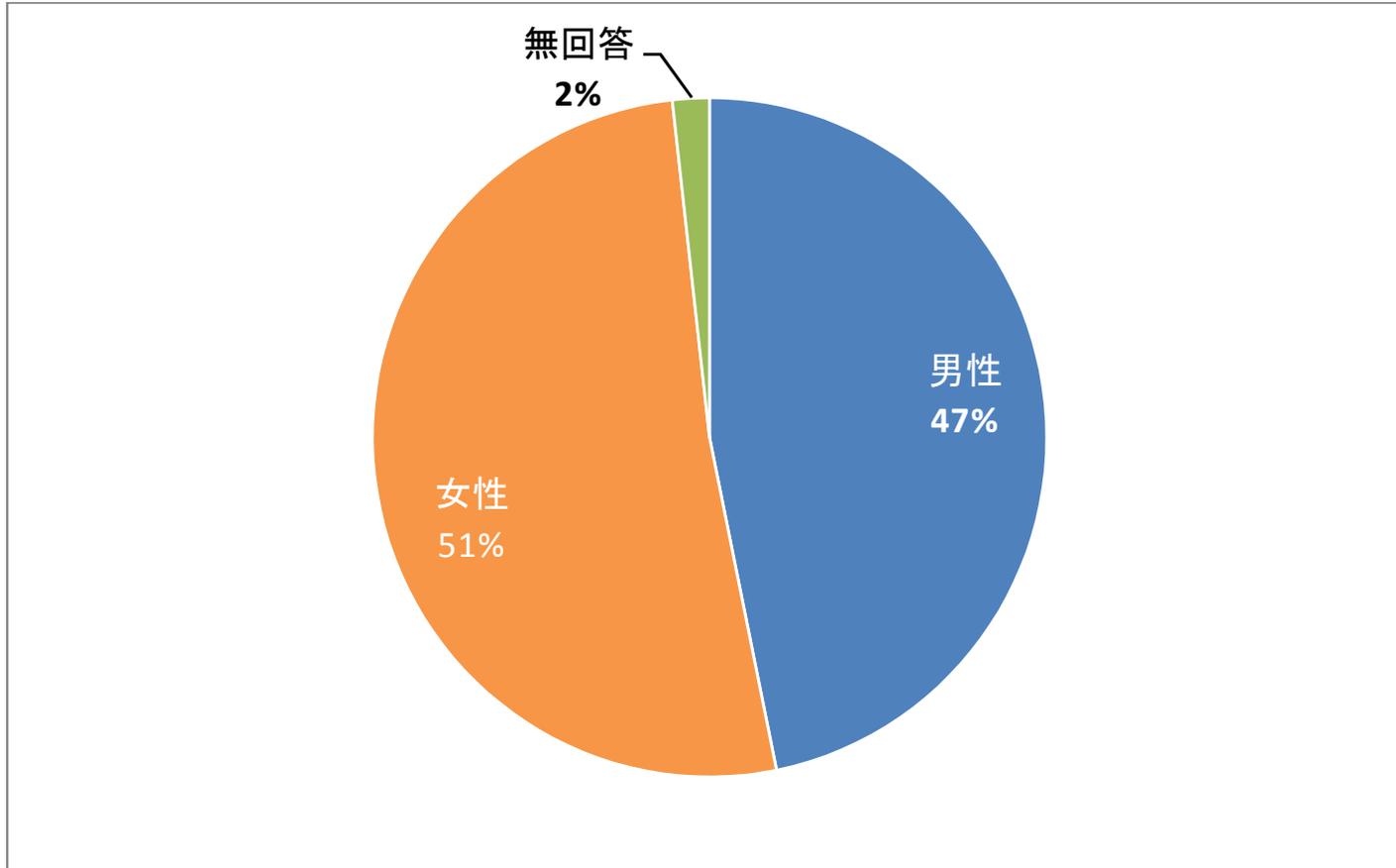
## ▶ その他

設問の終わりに(複数回答)とある問は、1人の回答者が複数の回答をしているため、回答の合計比率が100%を超える場合があります。

# 問1 アンケート調査対象者

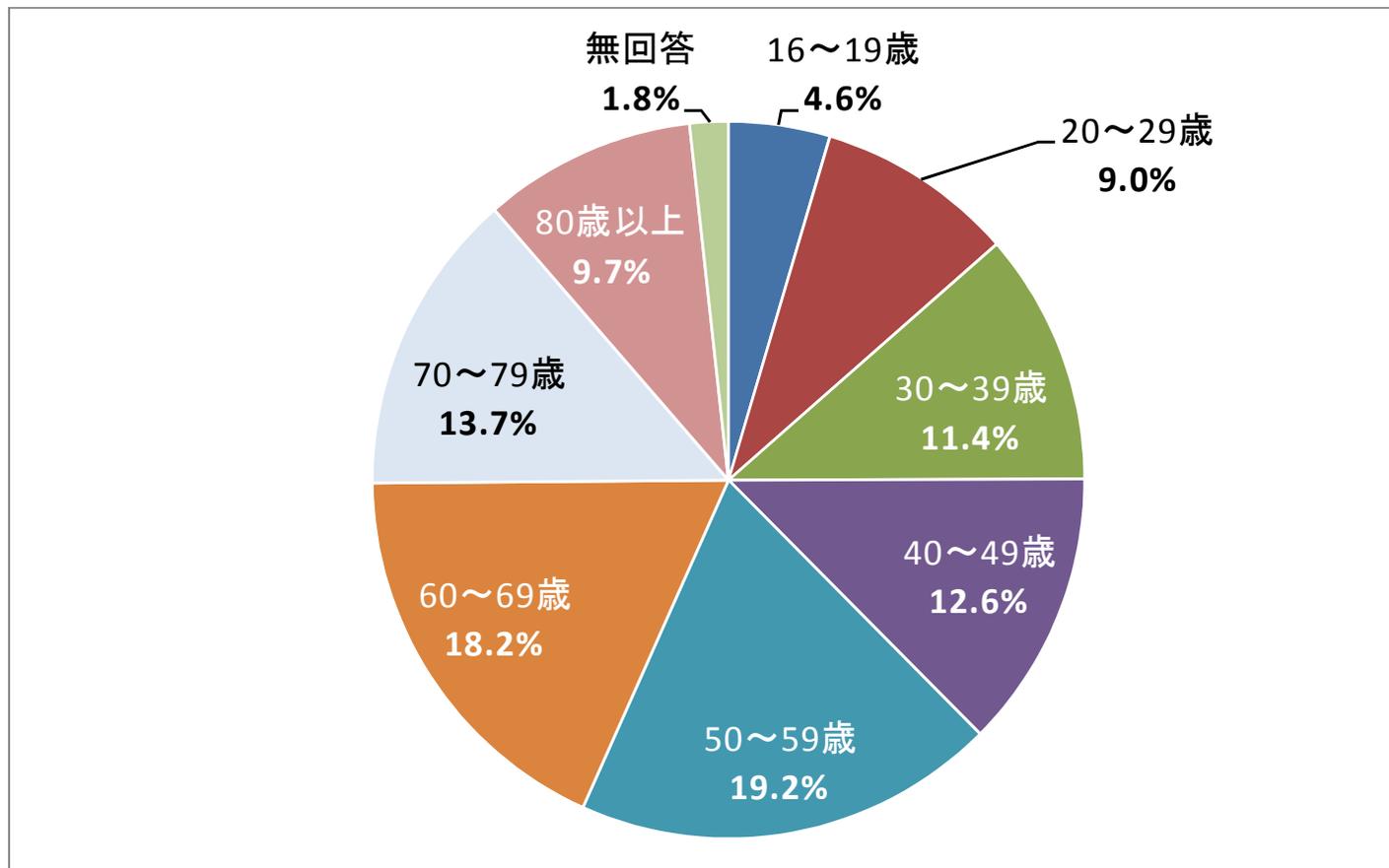
---

## 問1 性別



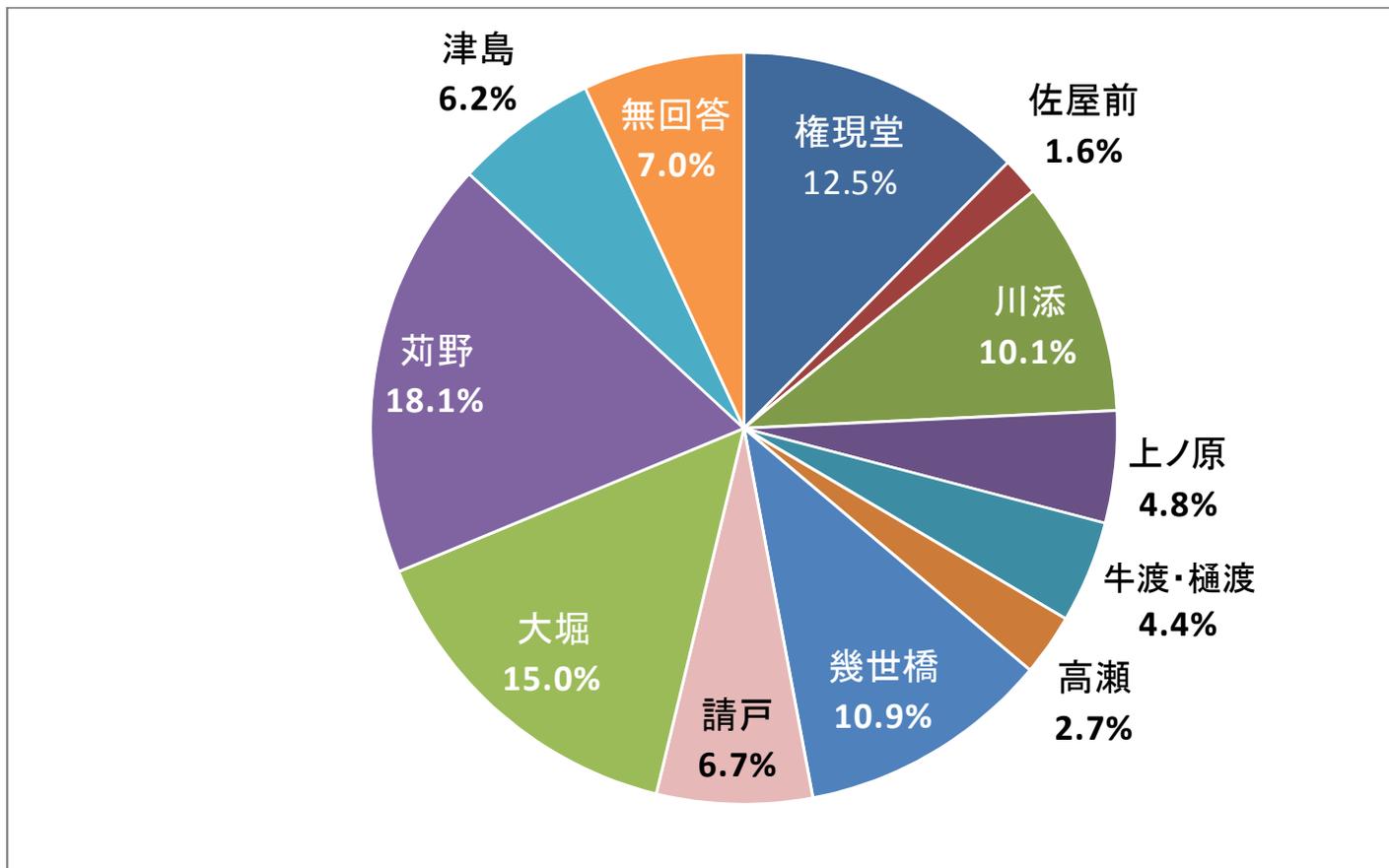
回答者の性別、年齢層に大きな偏りはない。

## 問1 年齢層



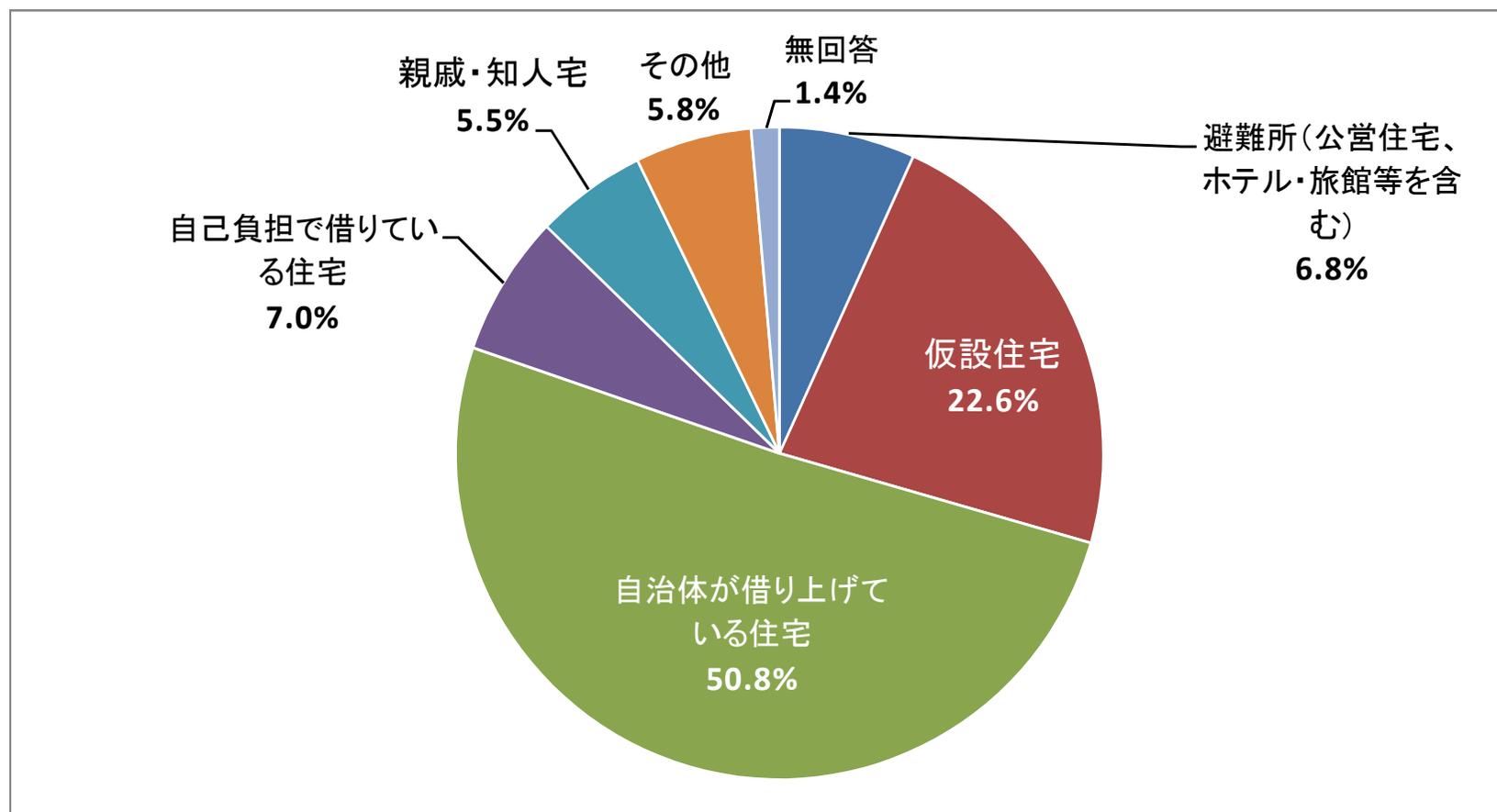
世帯単位で実施した福島大学のアンケート(男性、高齢者中心)と比較すると町民の人口構成が反映されている。

## 問1 浪江での居住地区



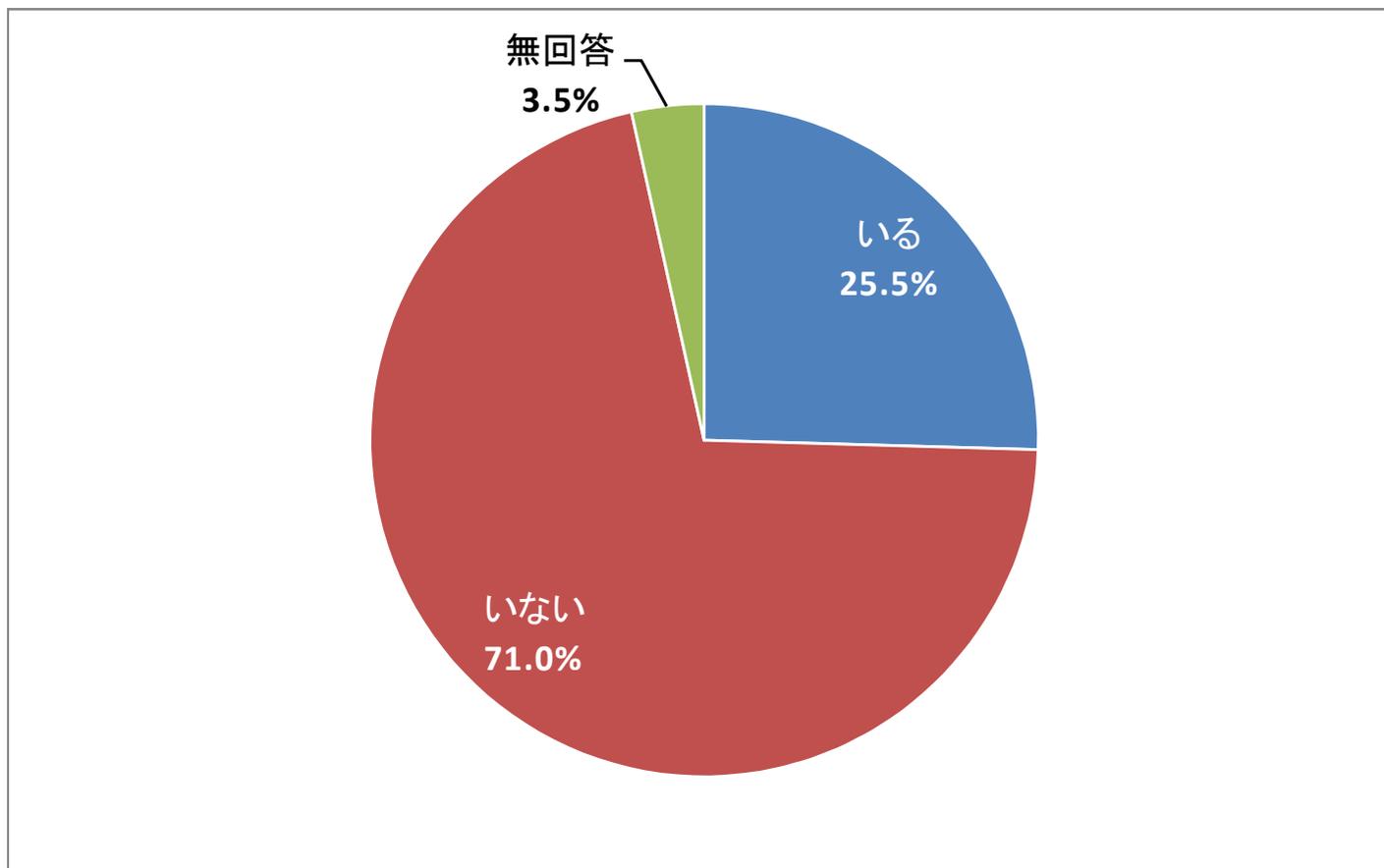
「苅野」(18.1%)、「大堀」(15.0%)、「権現堂」(12.5%)、「幾世橋」(10.9%)、「川添」(10.1%)の順で回答が多い。

## 問1 避難先の住居種別



「自治体が借り上げている住宅」が半数強(50.8%)を占める。「仮設住宅」は22.6%である。

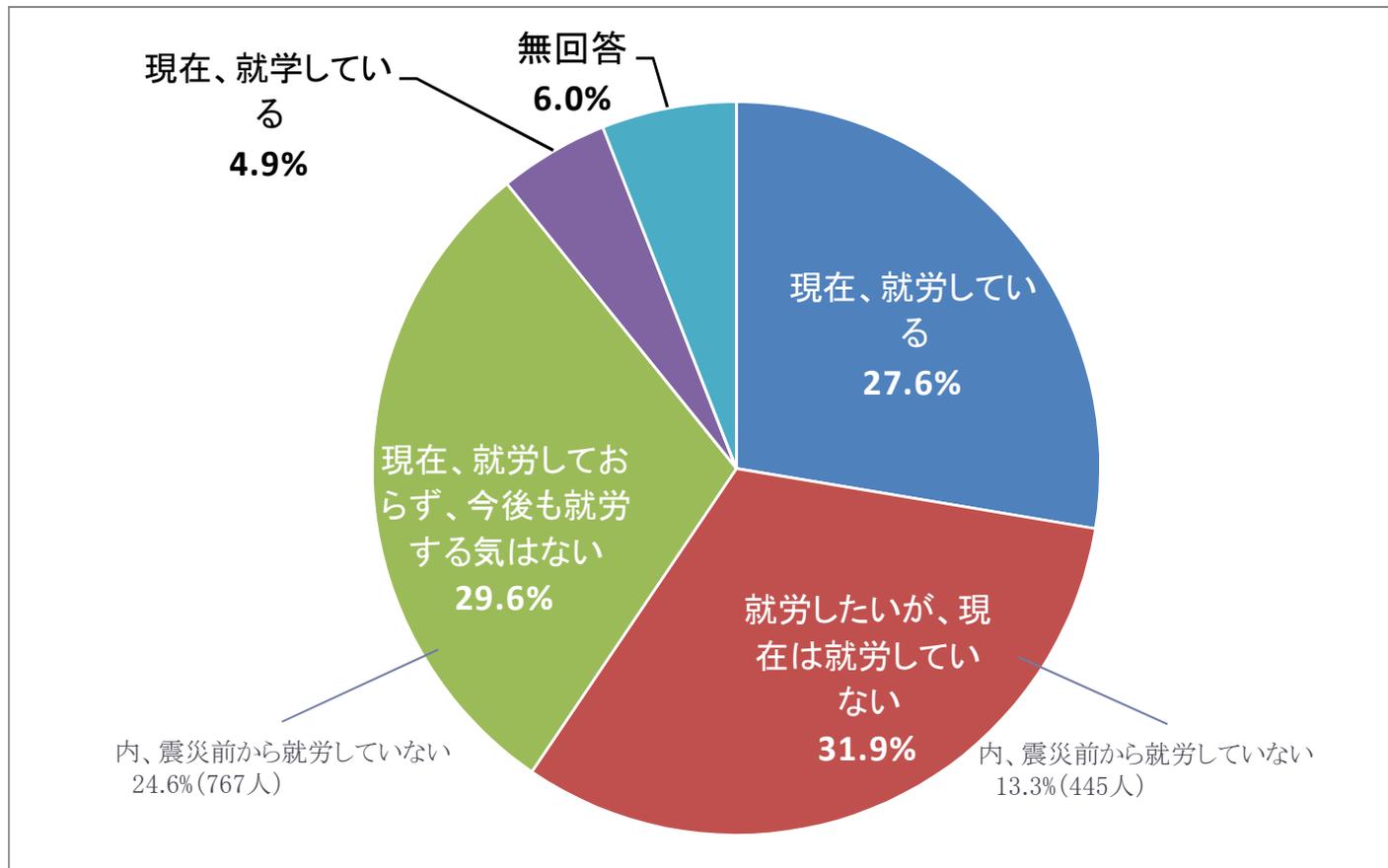
問1 家族（18歳未満のお子さんの有無）



18歳未満のお子さんが「いる」は25.5%、「いない」は71.0%である。

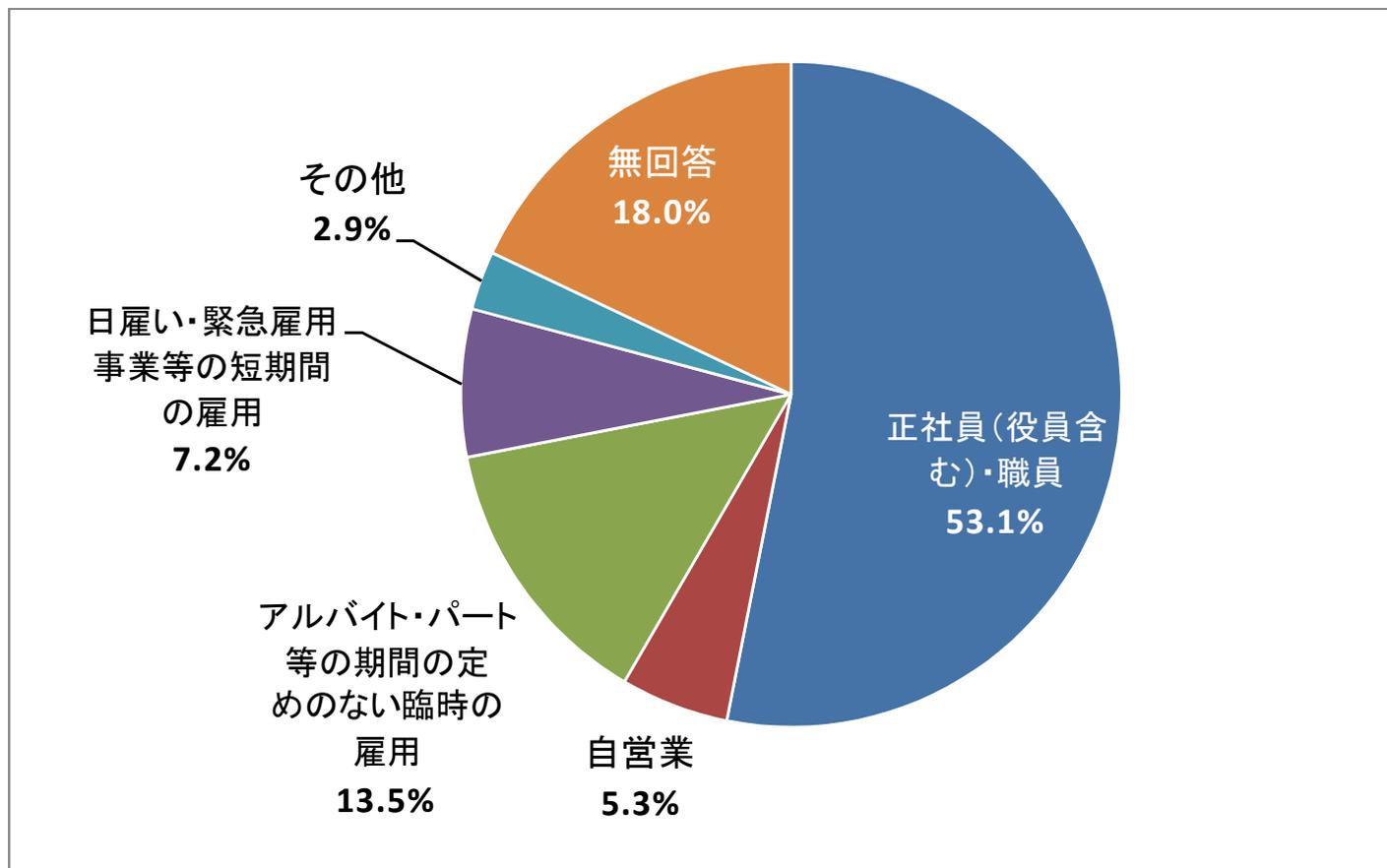
## 問2 就労・就学と避難生活状況

### 問2-1 就労・就学の状況



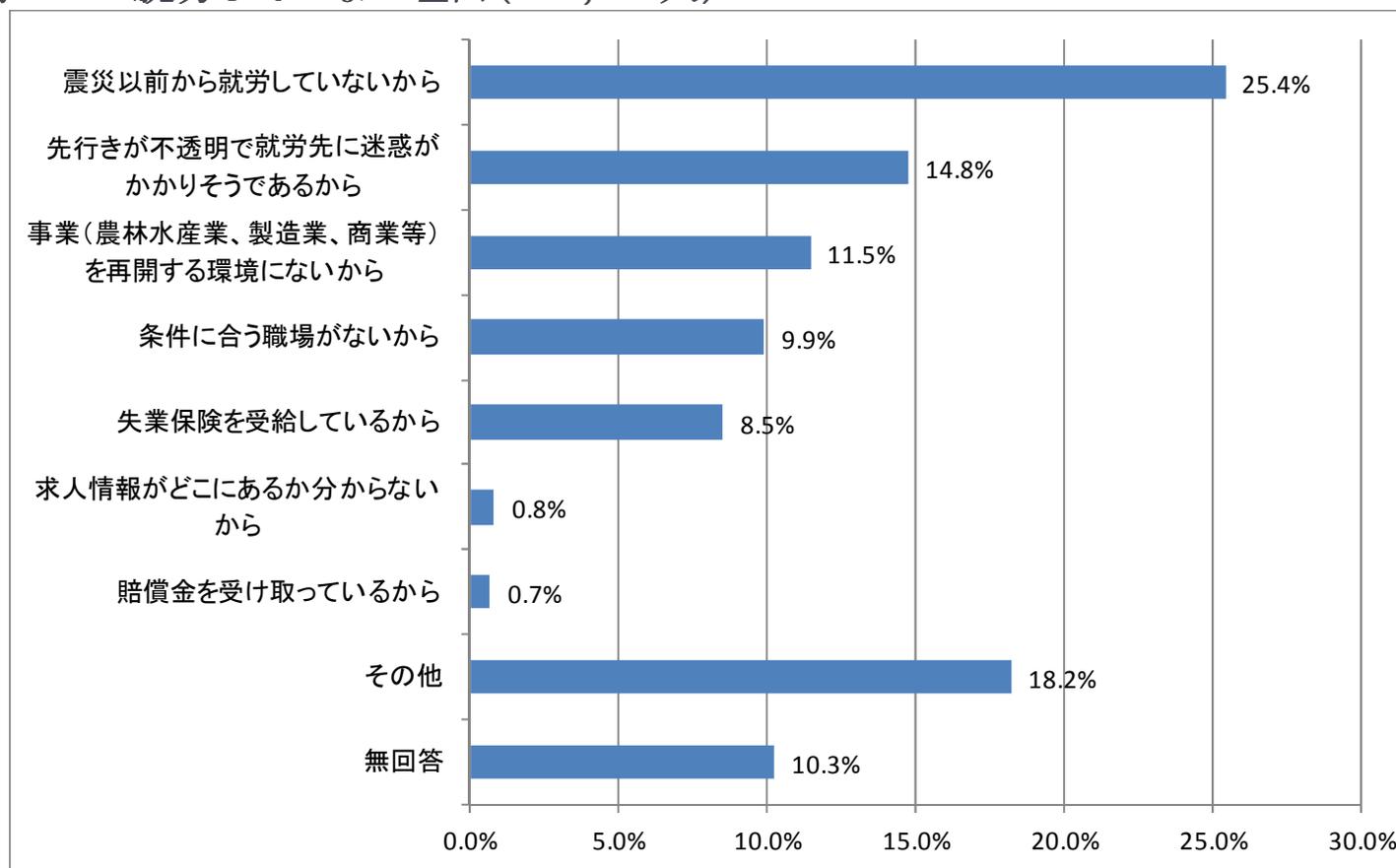
「現在、就労している」は27.6%、一方「就労したいが、現在は就労していない」は31.9%である。また、「現在、就労しておらず、今後も就労する気はない」は29.6%である。

問2-2 就労している方の就労形態 (n=3,528人)



「正社員・職員」が53.1%と過半を占める。「アルバイト・パート等の期間の定めのない臨時の雇用」は13.5%、「日雇い・緊急雇用事業等の短期間の雇用」は7.2%と少ない。

### 問2-3 就労していない理由 (n=7,069人)



「震災以前から就労していない」が25.4%と最も多い。一方、震災以前は就労していたのに現在就労しない理由としては、「先行きが不透明で就労先に迷惑がかかりそう」(14.8%)、「事業を再開する環境にない」(11.5%)、「条件に合う職場がない」(9.9%)など、多様である。「失業保険を受給している」は8.5%、「賠償金を受け取っている」は0.7%と少ない。

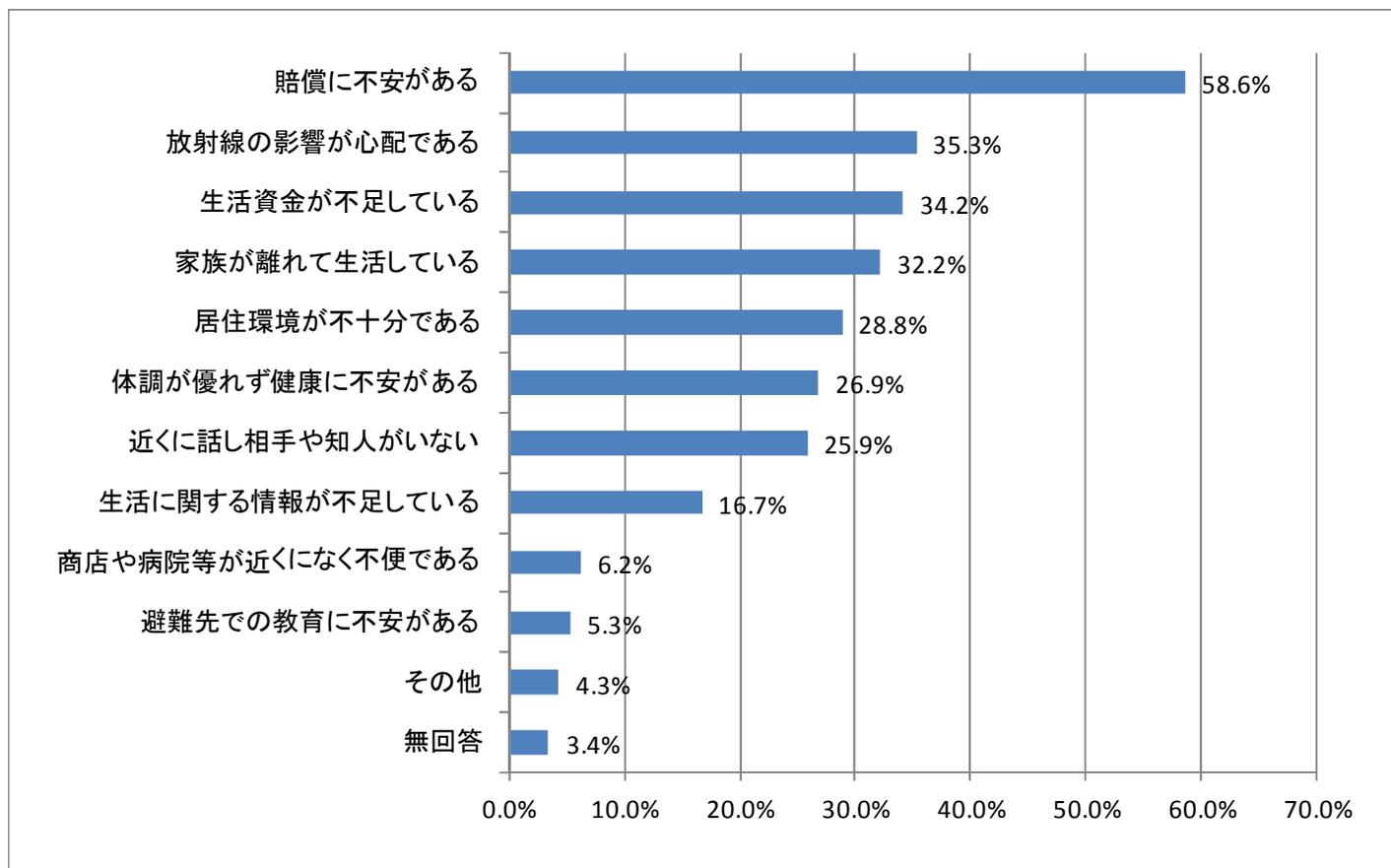
---

### 問2-3 就労していない理由、「8. その他」の自由意見

- ▶ その他を選択しているが、無記入(579件)
- ▶ 高齢のため(約280件)
- ▶ 年金受給のため(約80件)
- ▶ 子供が小さい、預ける場所がない(約60件)
- ▶ 体調不良(約50件)
- ▶ 要介護のため(約30件)
- ▶ 休業手当がある(約15件)
- ▶ 専門の職場の求人がない
- ▶ 賠償金の問題があるから
- ▶ 会社が警戒区域内にある
- ▶ 「いずれ帰るだろう」との理由で不採用になる

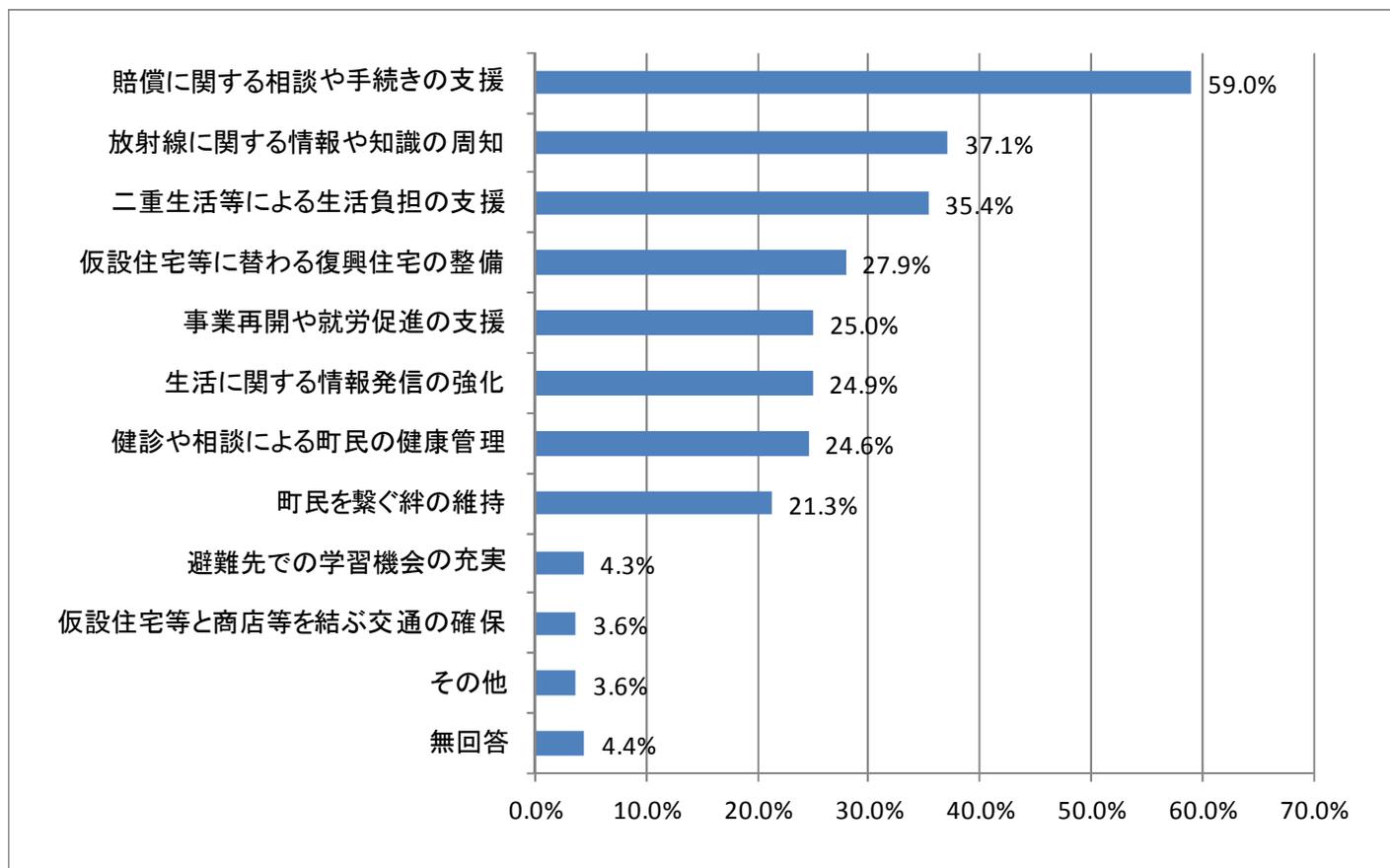
etc,

## 問2-4 現在の避難生活での困りごと(複数回答)



「賠償に不安がある」(58.6%)が最も多い。このほか「放射線の影響が心配」(35.3%)、「生活資金が不足している」(34.2%)、「家族が離れて生活している」(32.2%)「居住環境が不十分である」(28.8%)など、困りごとは多様である。

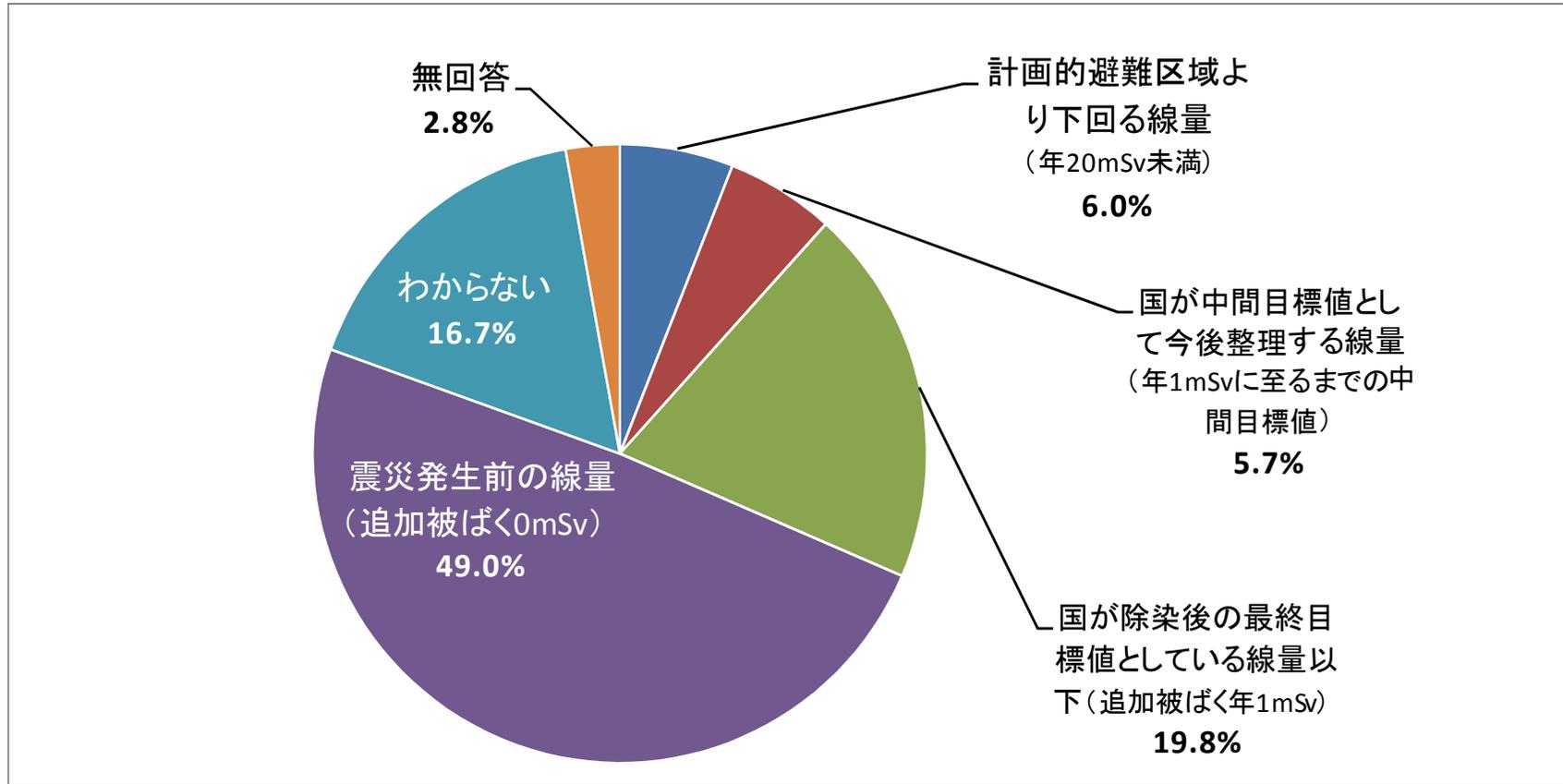
## 問2-5 避難生活の改善、向上のための施策(複数回答)



「賠償に関する相談や手続きの支援」(59.0%)が最も多い。このほか「放射線に関する情報や知識の周知」(37.1%)、「二重生活等による生活負担の支援」(35.4%)、「仮設住宅に替わる復興住宅の整備」(27.9%)が多く、困りごとを解決するための施策が求められている。

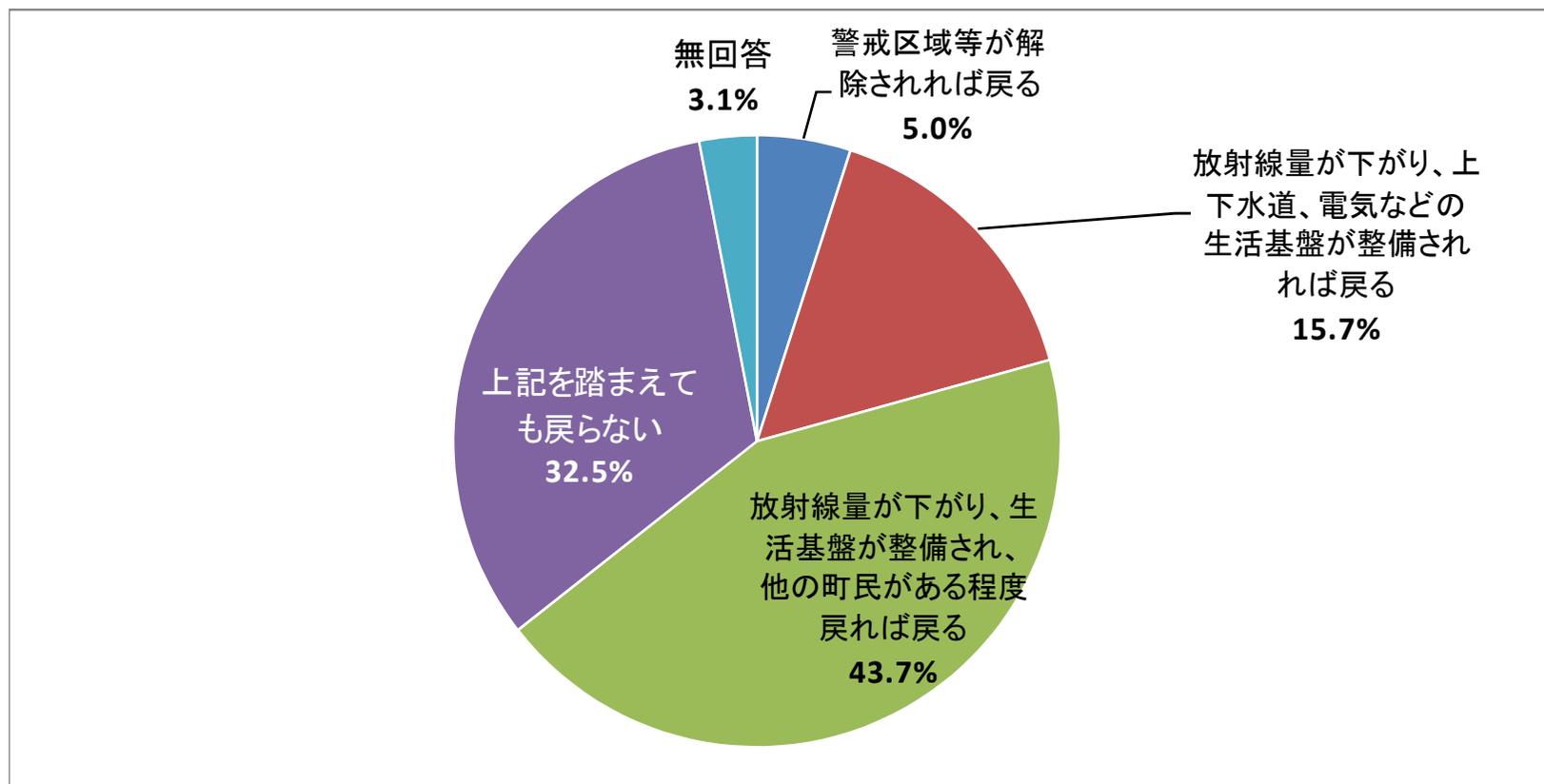
# 問3 浪江町への帰還について

## 問3-1 戻っても良いと考えられる放射線量の水準



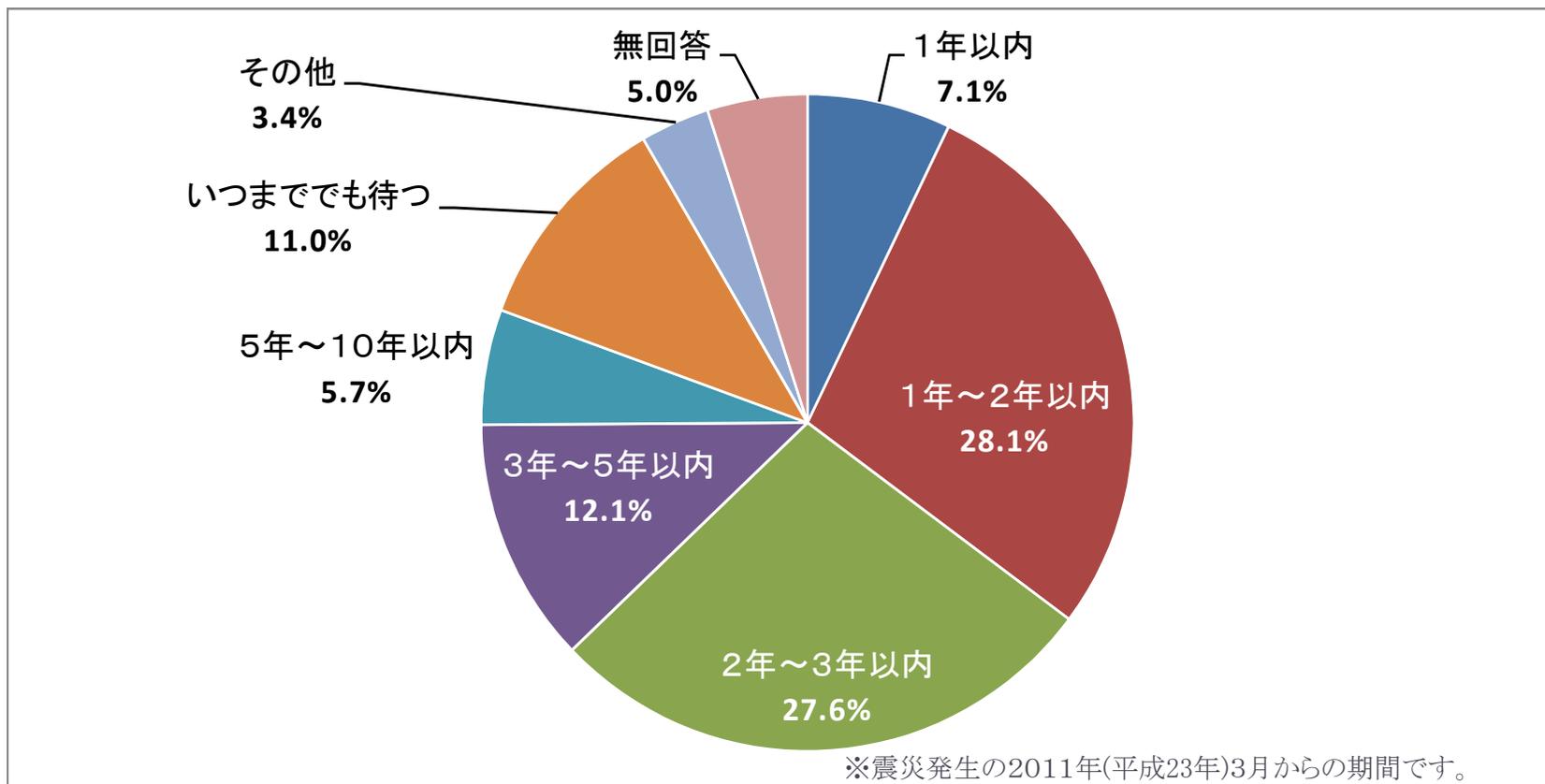
「震災発生前の線量(追加被ばく0mSv)」が49.0%と最も多く、半数近くを占める。次いで「国が除染後の最終目標値としている線量以下(追加被ばく年1mSv)」(19.8%)である。

問3-2 あなたは浪江町に戻りたいと思いますか。



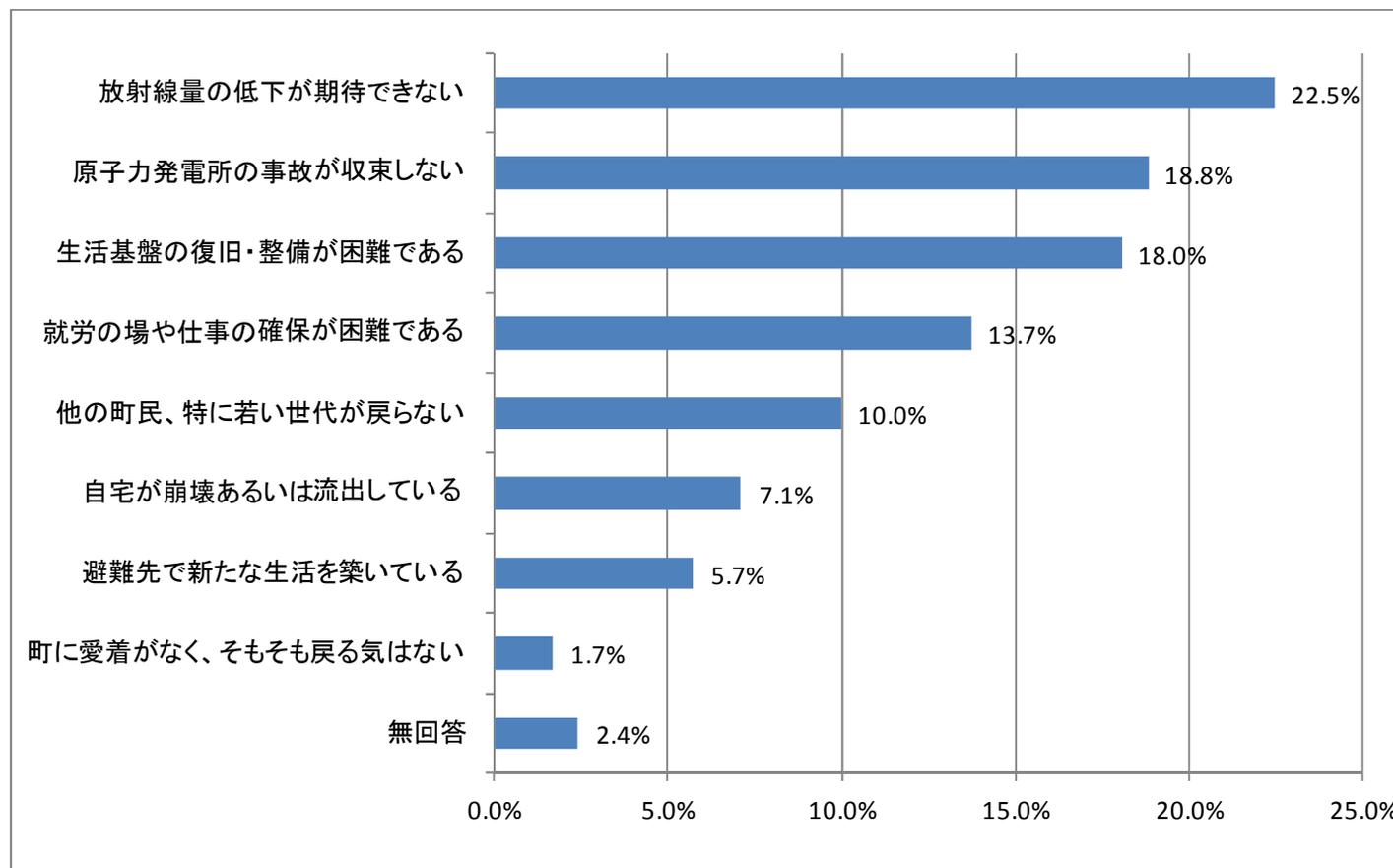
「放射線量が下がり、生活基盤が整備され、他の町民がある程度戻れば戻る」が43.7%と最も多く、半数近くを占める。また、「放射線量が下がり、上下水道、電気などの生活基盤が整備されれば戻る」は15.7%、「警戒区域等が解除されれば戻る」は5.0%であり、合わせると64.4%が条件さえ整えば「戻る」としている。一方、「戻らない」は32.5%である。戻るのは難しいと思う理由は後段に計上。その分析が特に重要。

問3-3 帰還までに待てる期間(「戻る」と回答された方 n=6,755人)



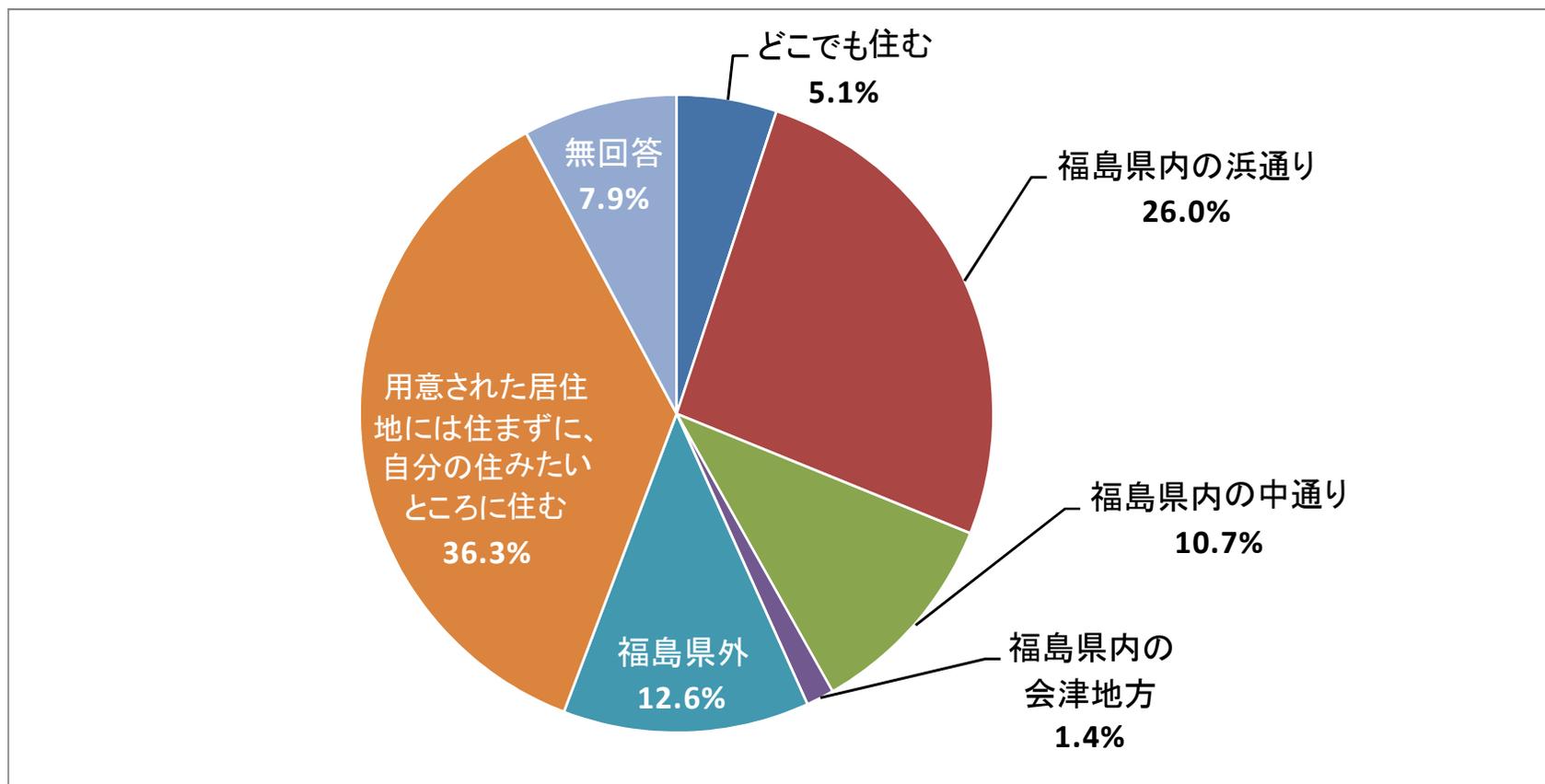
「1年～2年以内」が28.1%、次いで「2年～3年以内」が27.6%と多い。これに「1年以内」(7.1%)を合わせると3年以内が62.8%となる。「5年～10年以内」は5.7%、「いつまでも待つ」は11.0%に留まっている。町民の多くは帰還するにしても短期間での実現を求めている。

### 問3-4 戻るのは難しいと思う理由（「戻らない」と回答された方 n=3,412人）



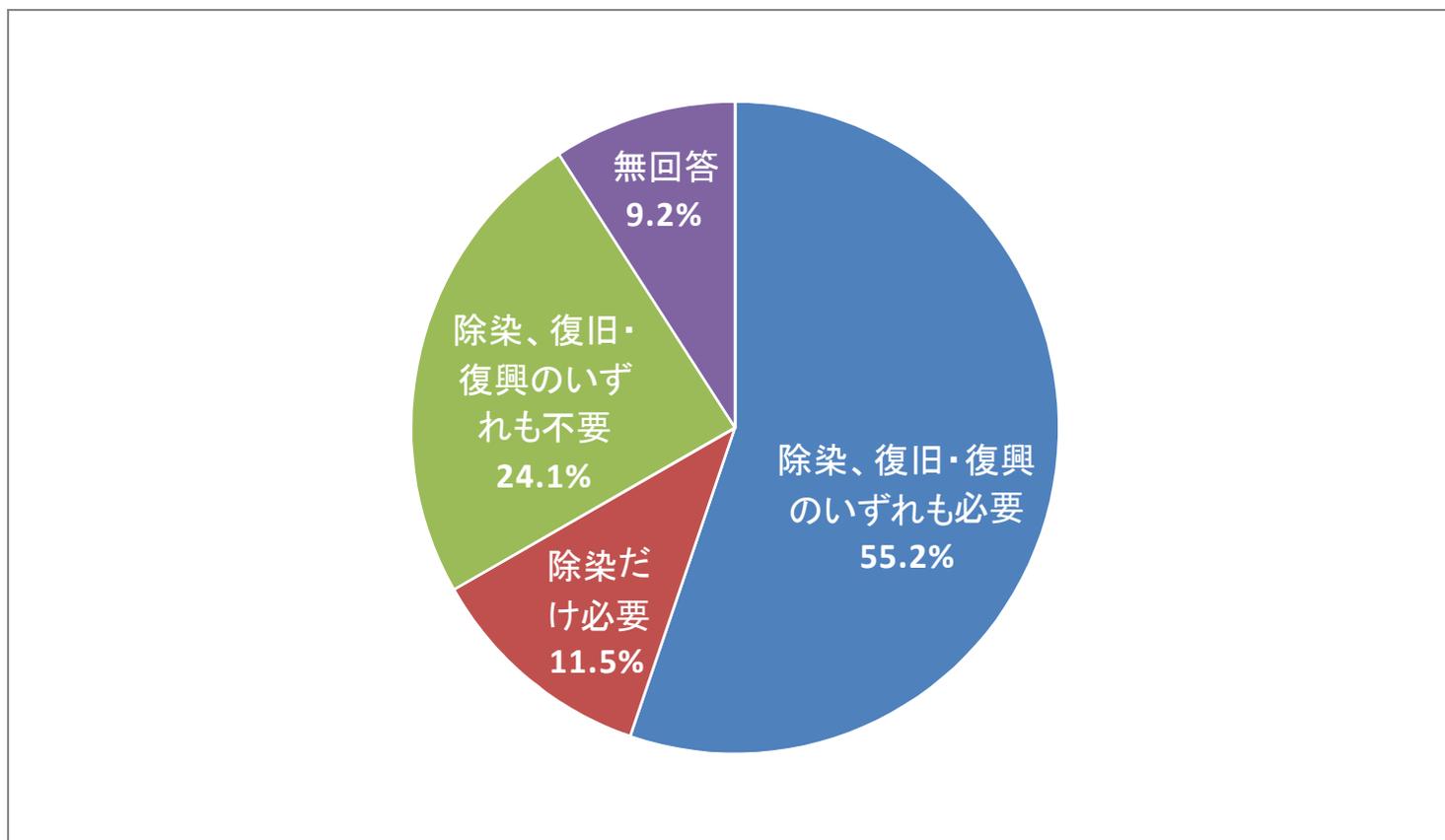
「放射線量の低下が期待できない」（22.5%）、「原子力発電所の事故が収束しない」（18.8%）、「生活基盤の復旧・整備が困難である」（18.0%）が比較的多い。現時点で、国等の対策が進んでいない代表的分野であり、具体的な成果が示されていないことが大きく影響していることが推察される。

問3-5 居住地が用意された場合、どこなら住むか(「戻らない」と回答された方 n=3,412人)



用意されれば住む地域としては「浜通り」が26.0%、中通りが10.7%等と福島県内が38.1%と4割弱を占め、福島県外は12.6%となっている。福島県内の中では住み慣れた浜通りが大多数となっている。一方、「自分で住みたいところに住む」が36.3%であり、それぞれに応じた場所に対するニーズも高い。

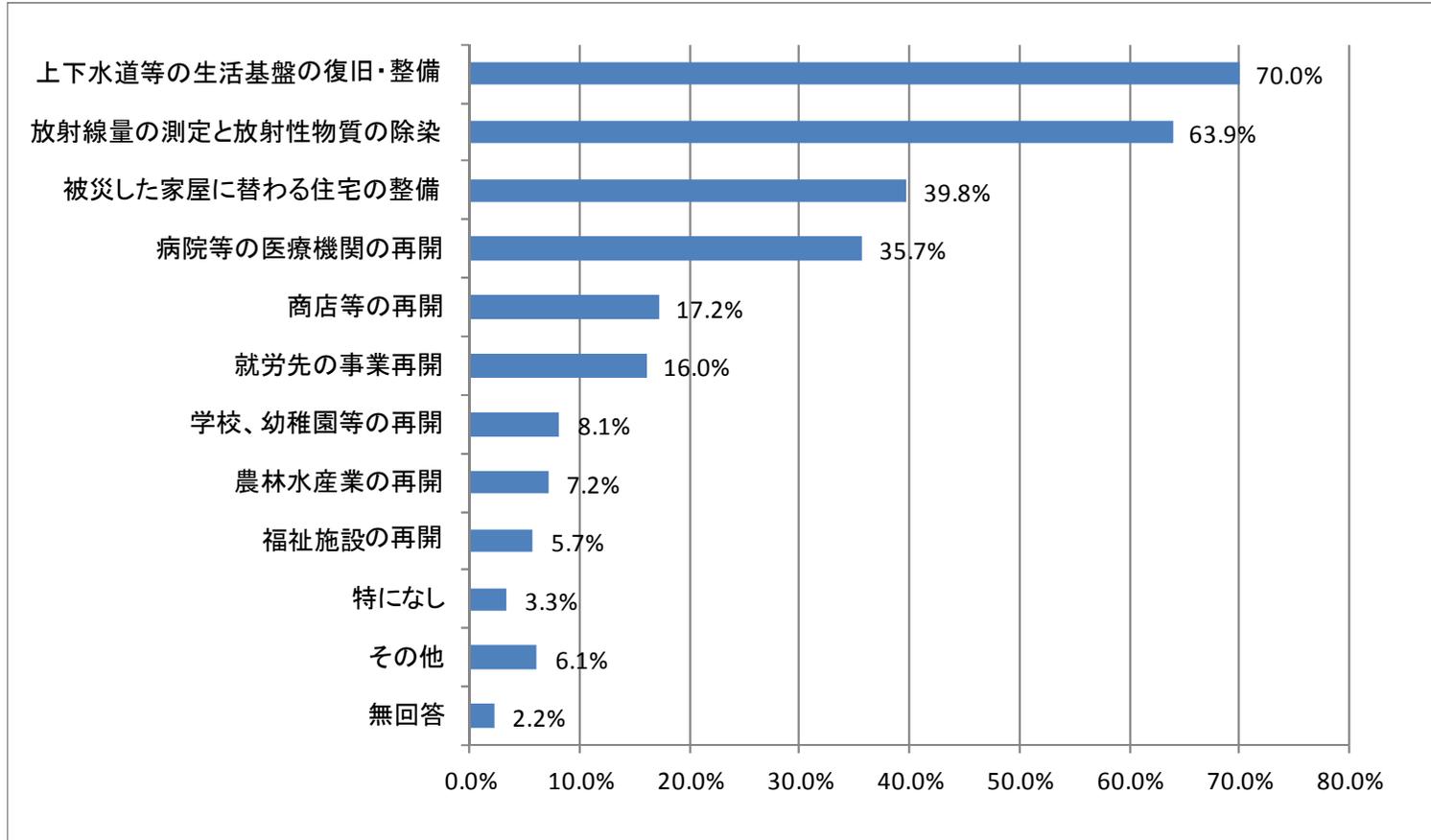
問3-4 除染や復旧・復興の必要性(「戻らない」と回答された方 n=3,412人)



「除染、復旧・復興のいずれも必要」が55.2%と過半を占める。「除染だけ必要」は11.5%であり、除染が必要とする方は66.7%に上る。一方、「除染、復旧・復興のいずれも不要」は24.1%※である。町に戻らない方と答えた町民であっても、多くの町民が「ふるさとなみえ」の再生を希望している。  
※「いずれも不要」は回答者全体の7.8%

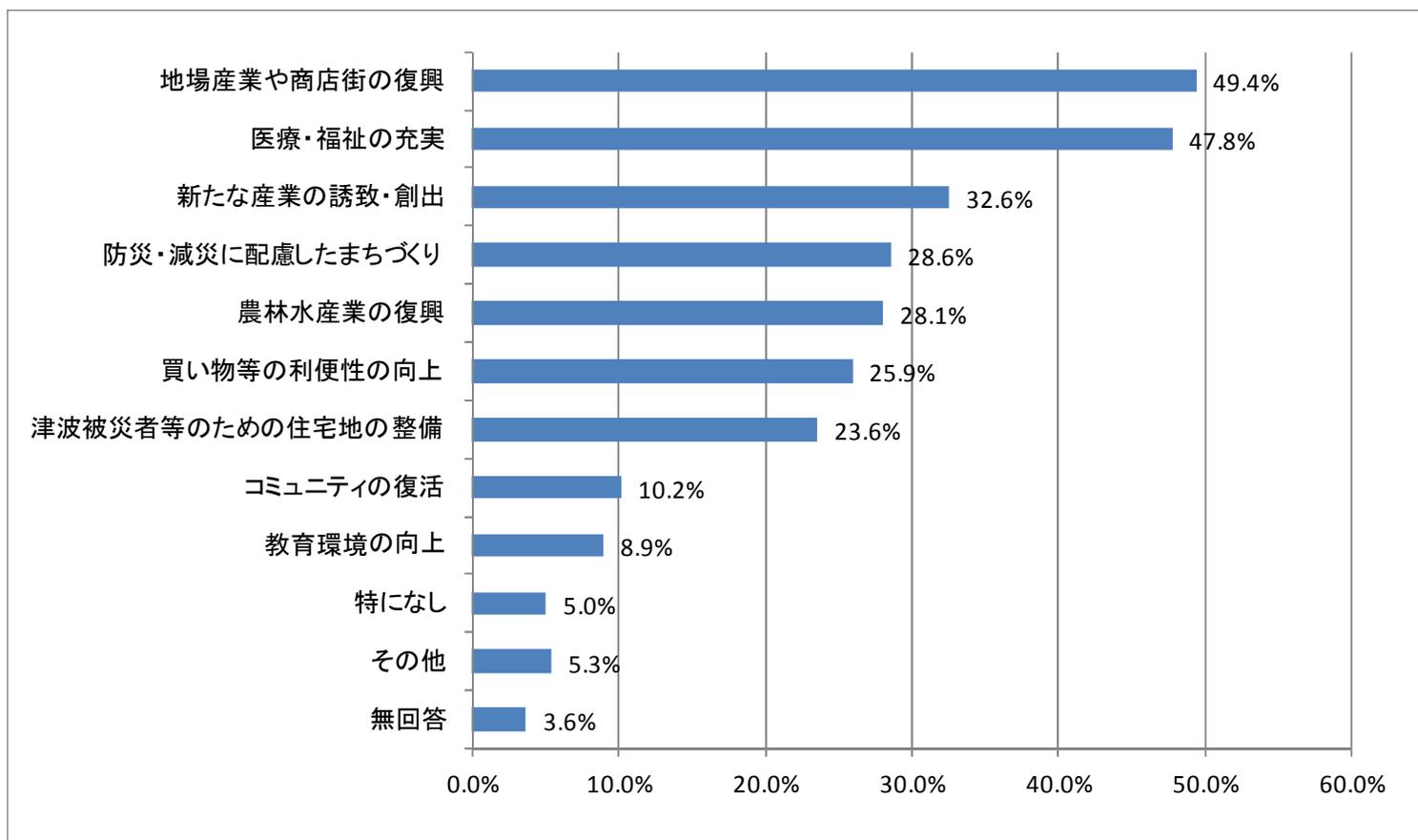
# 問4 浪江町の今後復興について

## 問4-1 復興に向け、当面、必要な施策(複数回答)



「上下水道等の生活基盤の復旧・整備」(70.0%)、「放射線量の測定と放射性物質の除染」(63.9%)が多い。次いで、「被災した家屋に替わる住宅の整備」(39.8%)、「病院等の医療機関の再開」(35.7%)である。

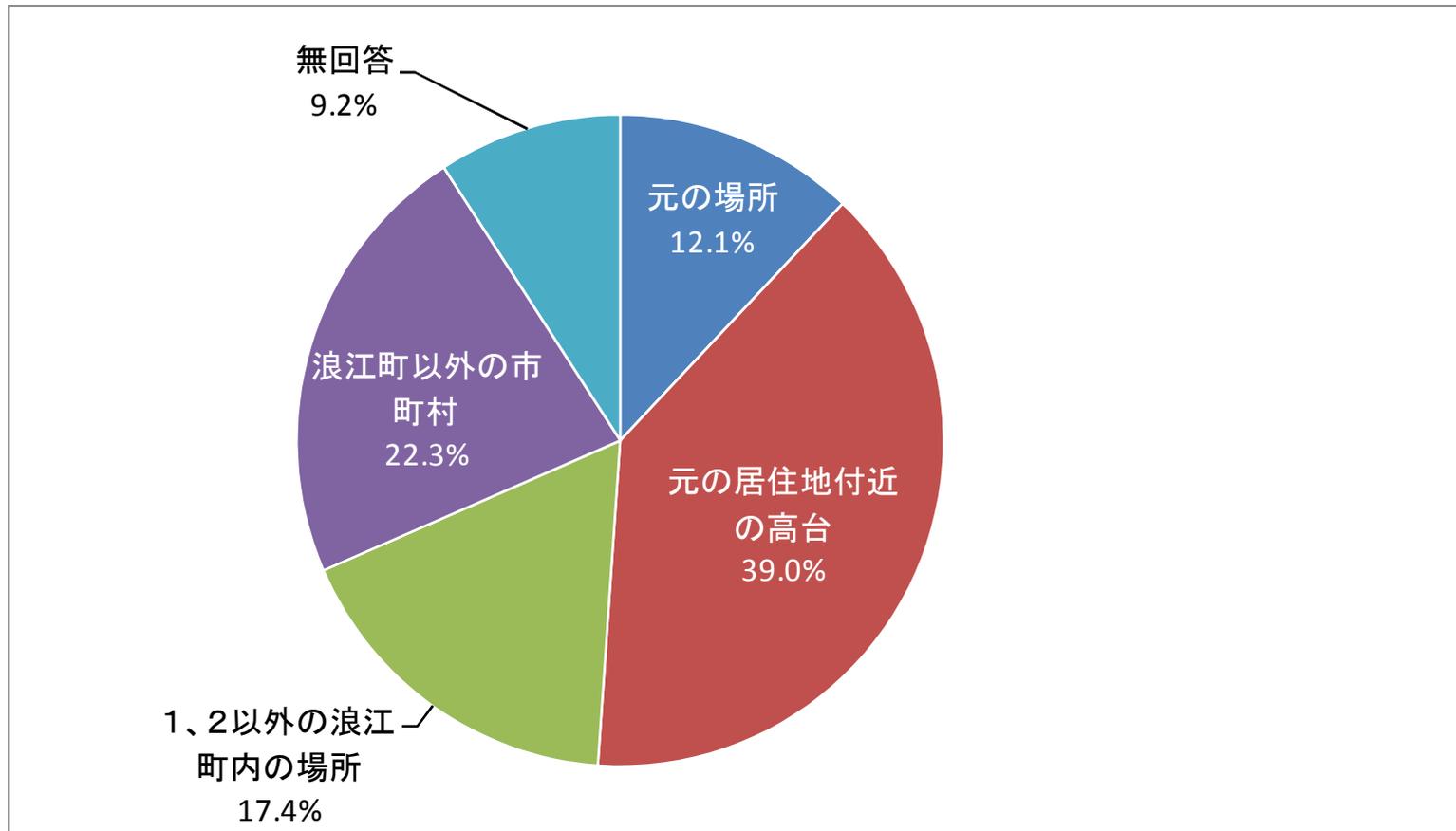
## 問4-2 まちづくりの方向(複数回答)



「地場産業や商店街」(49.4%)、「医療・福祉の充実」(47.8%)が多い。次いで、「新たな産業の誘致・創出」(32.6%)、「防災・減災に配慮したまちづくり」(28.6%)、「農林水産業の復興」(28.1%)の順である。産業復興を重視したまちづくりが求められているようである。

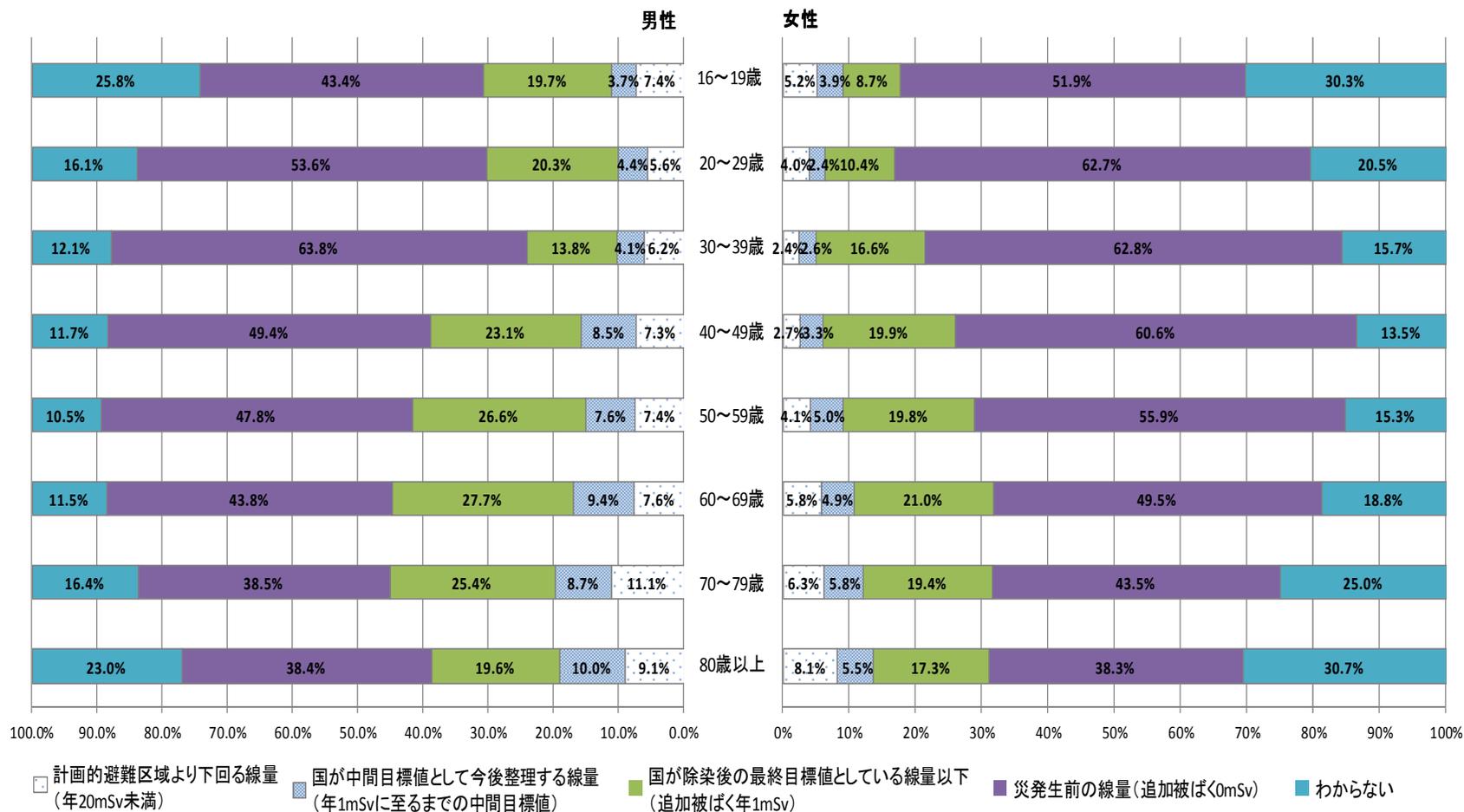
## 問5 津波被害

問5-1 津波被害にあわれた方の住みたい場所(津波被害にあわれた方 n=904人)



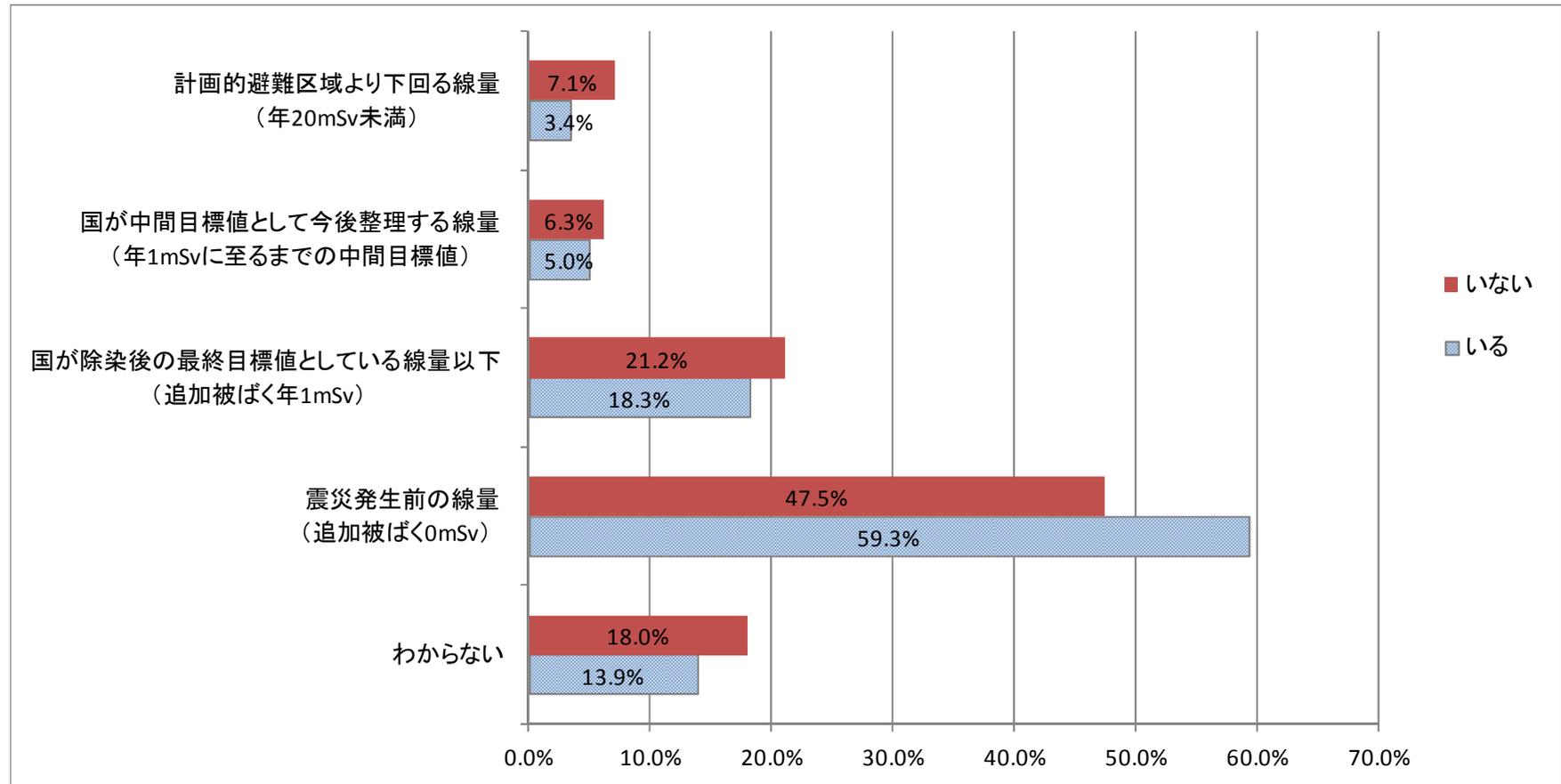
「元の居住地付近の高台」が39.0%と最も多い。「元の場所」(12.1%)、「前記以外の浪江町内」(17.4%)を合わせると、浪江町内を希望する町民が68.5%を占める。一方、「浪江町以外」は22.3%である。

# 戻っても良いと考えられる放射線量の水準 (年齢別、男女別)

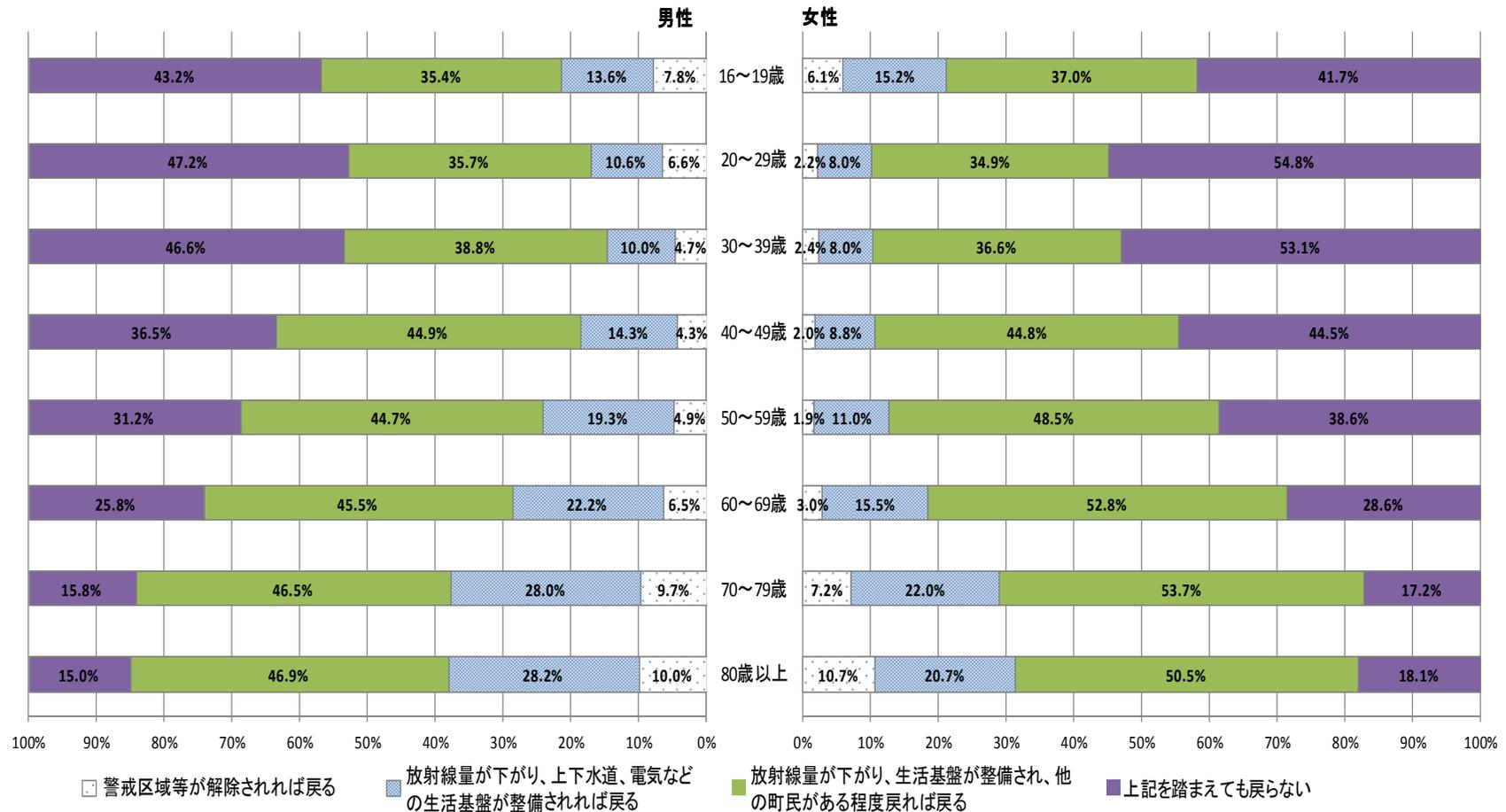


戻っても良いと考えられる放射線量は、若い世代ほど、また女性の方が低い。同様に、18歳未満の子供がいる方の方が低い。

# 戻っても良いと考えられる放射線量の水準 (18歳未満の子供の有無別)



# 帰還の意思（年齢別、男女別）



「戻らない」とする比率は、若い世代ほど高く、女性はより高い。同様に、18歳未満の子供がいる方の方が高い。

# 帰還の意思（18歳未満の子供の有無別）

